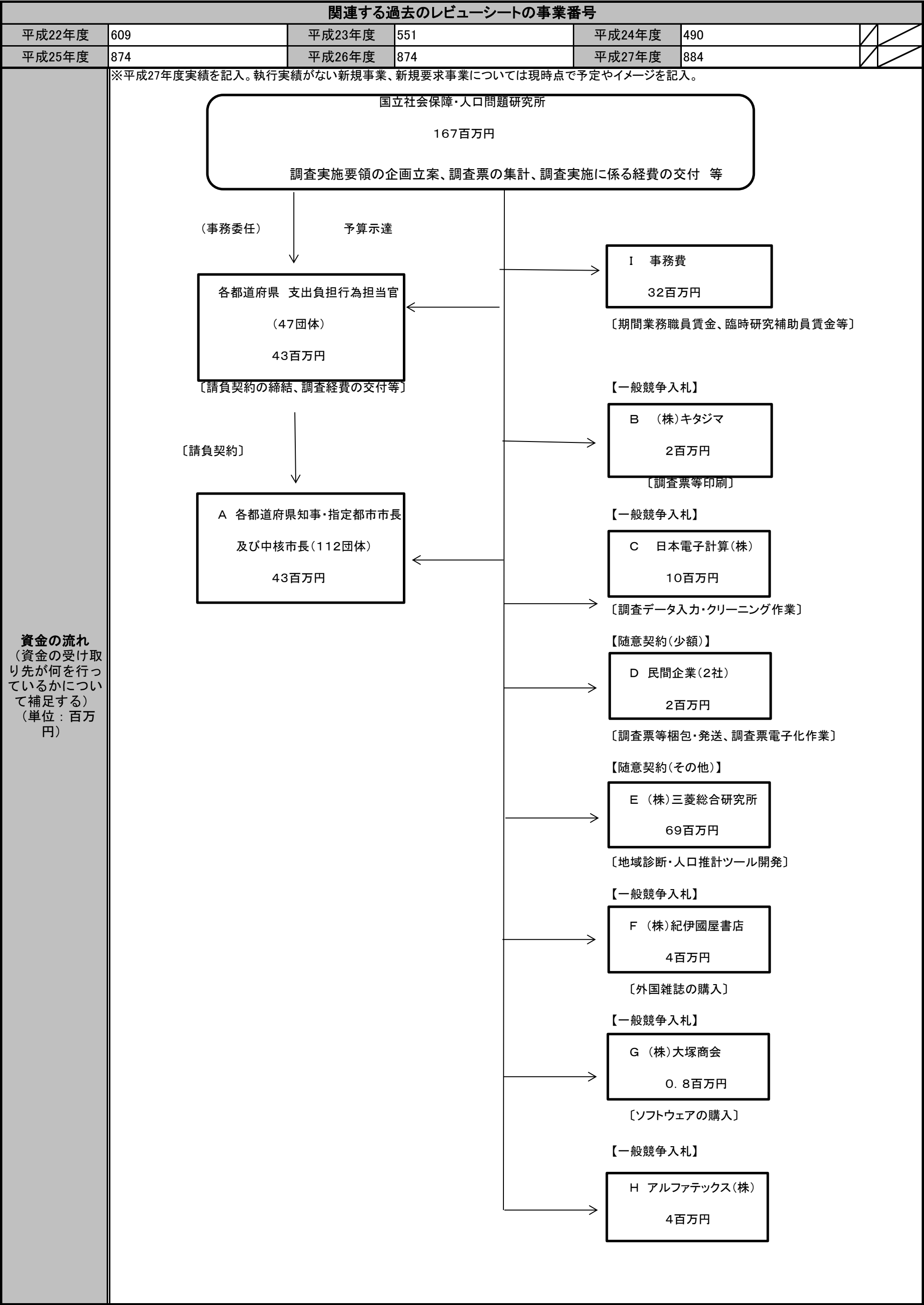


事業番号0853

平成２８年度行政事業レビューシート（厚生労働省）												
事業名		研究調査経費（社会保障・人口問題基本調査）			担当部局庁		国立社会保障・人口問題研究所		作成責任者			
事業開始年度		昭和１５年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		総務課		坂本 久美夫			
会計区分		一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）		－			関係する計画、通知等		－					
主要政策・施策		医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費		文教及び科学振興					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し（各5年に1回の実施）、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。 なお、平成27年度については、上記調査に加え、「地域活性化調査事業」として地域診断・人口推計ツールの開発、平成28年度については、「社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業」として格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法等の研究開発を行う。										
事業概要（5行程度以内。別添可）		調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施している。（調査の内容に関わらず、実施方法は基本的には変わらない） 各年度の実施調査は、 平成24年度 生活と支え合いに関する調査 平成25年度 第5回全国家庭動向調査 平成26年度 第7回世帯動態調査 平成27年度 第15回出生動向基本調査 平成28年度 第8回人口移動調査 なお、平成27年度については、「地域活性化調査事業」として地域診断・人口推計ツールの開発、平成28年度については、「社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業」として、格差・貧困問題に関する調査・研究、各種社会保障関連「ビッグデータ」を効果的に活用するための分析手法等の研究開発を行う。										
実施方法		直接実施										
予算額・執行額（単位：百万円）				25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		予算の状況	当初予算	29	29	170	128	34				
			補正予算	－	－	－	－					
			前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
			翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
			予備費等	－	－	－	－					
		計	29	29	170	128	34					
		執行額		28	26	167						
執行率（％）		97%	90%	98%								
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 28年度
		外部委員により構成される当研究所の平成28年度の研究評価委員会において、総合評価点3.5点以上を得ること。（社会保障・人口問題基本調査分）		研究評価委員会の総合評価点の平均をもって成果指標とする。（5=特に優れている、4=優れている、3=良好、2=やや劣っている、1=劣っている）		成果実績	点	4.2	4.1	4.5	－	
						目標値	点	3.5	3.5	3.5	－	3.5
						達成度	％	120	117	129	－	
成果目標及び成果実績（アウトカム）		定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 27年度
		地域診断・人口推計ツールの開発後、協力自治体において試験的に導入する。（地域活性化調査事業分）		協力自治体数		成果実績	自治体数	－	－	8	－	8
						目標値	自治体数	－	－	8	－	8
						達成度	％	－	－	100	－	100
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		調査地区数（社会保障・人口問題基本調査分）		活動実績	地区数	300	300	900				
				当初見込み	地区数	300	300	900	1,300			
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		平成27年12月開催の厚生政策セミナーにおいて、地域診断・人口推計ツールの概要を説明し、ツールの普及に努める。（地域活性化調査事業分）		活動実績	回数	－	－	1				
				当初見込み	回数	－	－	1	－			
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		報告書の作成・公表（社会保障「スマート化」推進・地域支援プロジェクト事業分）		活動実績	件	－	－	－				
				当初見込み	件	－	－	－	1			

単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額／地区数 (社会保障・人口問題基本調査分)		単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	0.1			
				計算式	X/Y	28百万円／300地区	26百万円／300地区	69百万円／900地区	107百万円／1,300地区			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額／協力自治体数 (地域活性化調査事業分)		単位当たりコスト	百万円	－	－	12	－			
				計算式	X/Y	－	－	98百万円／8自治体	－			
単位当たりコスト		算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
		執行額／報告書の作成・公表件数 (社会保障「スマート化」推進地域支援プロジェクト事業分)		単位当たりコスト	百万円	－	－	－	20			
				計算式	X/Y	－	－	－	20百万円／1回			
平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	試験研究費		128	34	調査対象地区の見直しを行ったことによる減							
	計		128	34								
	政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること								
施策			国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
測定指標			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 28年度	
			国立社会保障・人口問題研究所における研究課題評価 (毎年度実施)※総合評価は5点満点で、3点「良好」の評価	実績値	点	4.1	4.2	4.2	－			
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	－	3.5		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
①調査地区から層化無作為抽出した地区における世帯及び世帯員を調査の客体とし、地方公共団体において任命された調査員が世帯を訪問し、調査を行い、その調査結果を国において集計し、詳細な分析を実施する。 ②「まち・ひと・しごと創生」に係る各自治体の取組みをより有効なものとするために、人口・社会保障分野における社人研の学術的専門性を基礎にした「簡易人口推計ツール」、「地域診断ツール」を開発し、各自治体に活用してもらうことで、自治体がエビデンスに基づく政策立案や施策の効果検証することを可能とし、現状と課題を「見える化」することによって、「まち・ひと・しごと創生」に取り組む自治体を支援する。 これにより、①においては、当調査の結果を各種施策の指標や公的年金の財政検証等に幅広く活用することで様々な政策の立案や評価に資するもの。また、②においては、当事業で開発するツールを自治体が利用することにより、「まち・ひと・しごと創生」に係る自治体の施策立案・実施・評価検証に寄与するもの。												
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		改革項目	分野：	－								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
				達成度	%	－	－	－	－	－		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
			－	成果実績	－	－	－	－	－	－		
	目標値			－	－	－	－	－	－			
	達成度			%	－	－	－	－	－			
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
－												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費 要投入 の必 要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国が実施する各種政策の基礎となるデータの調査であり、社会的意義があるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の各種政策の基礎となるデータを調査しており、各自治体や民間等に委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、研究所の根幹事業の一つであり、優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札の実施や契約金額が少額であっても見積合わせの実施により、競争性を確保している。複合機保守、データクリーニング業務及びオンライン調査票作成業務の調達については、1者応札となったが、次年度の調達においては、応札条件の緩和を検討し、競争性をより一層確保したい。 なお、地域判断・人口推計ツールの開発について、総合評価落札方式により調達を行い、1者の応札があったが、予定価格を下回る入札書の提出がなかったため、不調となった。その後、不落随契協議を行った結果、予定価格を下回る金額の提示があったことから、不落随契として契約を締結した。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりのコストは妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定されている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現行方法で調査票の回収状況も良いことから、効果的に実施していると言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果は各種政策の基礎資料として活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、出生動向、人口移動、社会保障関係、全国家庭動向及び世帯動態に係る調査を毎年ローテーションで実施し(各5年に1回の実施)、各種施策の基礎資料として活用することを目的とする。その一方で、研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)は、本事業で得られたデータを詳細に分析する事業、研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)は、本事業の結果について、その正確性・信頼性を評価し、次回調査の企画設計を行う事業である。従って内容及び経費執行に重複はない。
所管府省・部局名		事業番号	事業名	
国立社会保障・人口問題研究所		854	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査による分析モデル開発)	
国立社会保障・人口問題研究所		855	研究調査経費(社会保障・人口問題基本調査の事後事例調査)	
点検・改善結果	点検結果	社会保障・人口問題基本調査は、当研究所の根幹となる事業であり、その調査結果を公表され、各種政策の基礎資料として利用されるなど、広く活用されている。平成27年度は執行率が9割であり、適切に執行されていると言える。 地域判断・人口推計ツールの開発については、総合評価落札方式により調達を行い、1者の応札があったが、予定価格を下回る入札書の提出がなく不調となった。その後、不落随契協議を行った結果、予定価格を下回る金額の提示があったことから、不落随契として契約を締結した。		
	改善の方向性	所内執行分に関して効率化を進展させるべく、入札や見積合わせ等を導入してきたが、今後も同様の方法でこれまで以上に事業の効率化を図り、効果的な執行を実施することとする。 不落随契を行った地域判断・人口推計ツールの開発については単年度事業であるため、今後、同様の調達はないが、他の調達においても1者応札もあったことから、調達全般について、応札条件の見直し、履行期間をより確保することにより、一層の競争性を確保できるよう努めることとする。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善	事業内容	各種施策の基礎資料を作成するために必要な事業であるが、調査方法や対象地区の見直しを検討することにより、予算額の縮減を図ること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	調査対象地区の見直しを行うことにより、予算額の縮減を図った。			
備考				



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 東京都			B.(株)キタジマ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査受託経費	調査事務費	4	印刷製本費	調査票印刷	2
	計		4	計		2
	C.日本電子計算(株)			D.(株)サンウエル		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	データ入力、データクリーニング	10	雑役務費	調査票の電子化、調査票入力業務	2
	計		10	計		2
	E.(株)三菱総合研究所			F.(株)紀伊國屋書店		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	地域診断・人口推計ツール開発	69	消耗品費	外国雑誌の購入	4
	計		69	計		4
	G.			H.アルファテックス(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
				雑役務費	オンライン調査票作成業務	4
	計		0	計		4
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☒ チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	調査の実施	4	-	-	-	-
2	愛知県	1000020230006	調査の実施	1	-	-	-	-
3	大阪府	4000020270008	調査の実施	1	-	-	-	-
4	埼玉県	1000020110001	調査の実施	1	-	-	-	-
5	千葉県	4000020120006	調査の実施	1	-	-	-	-
6	北海道	7000020010006	調査の実施	1	-	-	-	-
7	神奈川県横浜市	3000020141003	調査の実施	1	-	-	-	-
8	愛知県名古屋市	3000020231002	調査の実施	1	-	-	-	-
9	神奈川県	1000020140007	調査の実施	1	-	-	-	-
10	大阪府大阪市	6000020271004	調査の実施	1	-	-	-	-

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)キタジマ	5010601023501	調査票等印刷	2	一般競争入札	4	57%	-

C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電子計算(株)	2010601038584	データ入力	3	一般競争入札	3	67.4%	-
2	日本電子計算(株)	2010601038584	データクリーニング	7	一般競争入札	1	85.4%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京共同ロジテム (株)	6010601005358	調査票等梱包・発送	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)サンウェル	1011001009672	調査票情報の電子化作業	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(株)サンウェル	1011001009672	調査票入力業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合 研究所	6010001030403	地域診断・人口推計ツール 開発	69	随意契約 (その他)	—	99%	—

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	外国雑誌の購入	4	一般競争入札	2	74.6%	－

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大塚商会	1010001012983	ソフトウェアの購入	0.8	一般競争入札	2	93.8%	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アルファテックス(株)	7010401099533	オンライン調査票作成	4	一般競争入札	1	99%	-

[illegible]

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	I.期間業務職員賃金			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	期間業務職員賃金	10			
	計		10	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	期間業務職員賃金	-	期間業務職員賃金	10	-	-	-	-
2	臨時研究補助員賃金	-	臨時研究補助員賃金	4	-	-	-	-
3	(有)タケマエ	3010002049767	備品購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(有)タケマエ	3010002049767	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(有)タケマエ	3010002049767	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	テガラ(株)	3080401003319	ソフトウェアの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	テガラ(株)	3080401003319	備品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	HDD増設作業	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
11	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェアの購入	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	-
12	(株)ライトストーン	5010601032155	ソフトウェアの購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	ソフトウェアの購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
14	日本アイ・ビー・エム (株)	1010001128061	ソフトウェアの購入	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-
15	(株)AIT	1010601020246	ソフトウェアの購入	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(株)サンウェル	1011001009672	データベースの電子化業務	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	-
17	(株)ソフマップ	9010001145446	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
18	(株)ソフマップ	9010001145446	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
19	大和総合印刷(株)	6010001021699	調査票等印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
20	大和総合印刷(株)	6010001021699	報告書印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
21	エルゼビア・ビー・ブイ サイエンス・アンド・テクノロジー	-	データベース検索サービス	0.6	随意契約 (少額)	-	100%	-